

1. ポストコロナ時代の国際秩序

2020年初頭以降世界を襲った新型コロナウイルスの感染拡大は、以前より揺らいでいた国際秩序を更なる混沌に陥れた。その根本にあるのは、やはり米中対立の更なる激化である。米国においてウイルス感染が爆発的に拡大したことにより、トランプ前大統領は自らへの追及を回避する為にも、発生源である中国への批判をこれまで以上に強めた。そして、米国の強硬姿勢を受け、中国の対米姿勢も以前に増して硬化されていった。今や経済、安全保障、テクノロジー等多数の分野に及んだその影響は、米中対立が覇権争いという構造的な問題である以上、バイデン新政権以降も継続すると見られる。

また、より深刻なのは今回の危機を通じて、各国の米中両国に対する不信が高まったこと、そして国際協調に対する失望が蔓延したことである。ウイルス対応にあたってリーダーシップを期待されていた米国は引き続き自国第一主義を貫き通し、中国は初期の情報隠蔽や、マスクとワクチンを使った「戦狼外交」が明るみに出たことにより、両国は国際社会からの信頼を大きく損なうこととなった。加えて、国際協調の旗手であったEUでは国家間でマスクや医療機器を巡る輸出入管理が行われたことや、WHOがパンデミック対応の取りまとめに失敗したことにも代表されるように、国際機関が次々と機能不全に至り、国際協調に対する世界各国からの失望を招いた。

この混沌とする世界情勢を経て、ポストコロナ時代における国際秩序は川島真が指摘するように、「まだら状」になっていくと考えられる。¹これは、米ソ冷戦のように世界が陣営に二分されるのではなく、各国が部分的に米国ないしは中国と協力をしつつ、米中との適度なバランスの維持に努める状態を指している。この「まだら状」の国際秩序を見据えて、我が国も例にもれず、同盟国である米国と、最大の貿易相手国である中国の双方との関係のバランスを維持しながら、国益を最大化する外交を展開していく必要がある。

2. 日本の外交をどう進めるべきか

上述の点に加えて、各国が米中とのバランスの維持という困難な舵取りに挑む上で、新たな国際協調のリーダーとして日本に寄せる期待は大きい。世界3位の経済規模、リベラルな価値観、米中双方との密接な関係を有する我が国以上に、その役割を担える国はそう多くないからである。その為、明確なリーダーが不在のポストコロナ時代において、日本は米中との関係のバランスを取るのみならず、同様の課題に直面する世界各国と協力

¹ 川島真、森聡編、「アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序」、東京大学出版会、2020年、245ページ

しながら、失われた国際協調の再構築を主導する役割をも背負うべきである。

ルールに基づく新たな国際協調の枠組みとして、日本が主導する「自由で開かれたインド太平洋構想(FOIP)」は既に米国を始めとする多くの主要国の賛同を得て来た。ポストコロナ時代において、日本はより一層 FOIP を推進し、インド太平洋地域における国々との連携強化を起点に、国際協調の再構築を主導していくべきである。具体的な取り組みとして、特に以下の3点を提言する。

[1. 質の高いインフラ輸出を展開しつつ、一帯一路との共存を実現する]

ポストコロナ時代において、経済面で各国がより一層警戒するのは、米中どちらかに依存することにより、米国によるファーウェイ排除のような「踏み絵」を求められることや、中国による「債務の罠」に陥ることといった、政治的圧力が過度に強まる事態である。各国が抱えるこのジレンマを解消するために、日本は米中に代わる経済支援の担い手として、インド太平洋地域における質の高いインフラ輸出を更に拡大するべきである。

実際に、バングラデシュ²やアンゴラ³といった対中依存が深刻な懸念を巻き起こしていた国々において、日本政府は円借款による港湾開発支援をした実績が既にある。これは即ち、日本の技術力を活かした質の高いインフラが、対中依存を軽減する手段として受け入れられていることを示していると言える。このような取り組みを、民間企業の力も活かし、官民共同で推進していくべきである。

また、インフラ輸出を推進していくにあたって、中国の「一帯一路構想(BRI)」との共存の可能性を排除するべきではない。BRI の排除を唱えることは、中国との対立を避けたい各国からの支持を失うことに繋がりがかねないからである。むしろ、中国と協力して第3国でのインフラ整備を中心とする経済協力に取り組む中で、問題視されている BRI のガバナンスの改善を働きかけることにより、より多くの国に透明性が高い、健全な支援を行う事が可能となる。

[2. 域内外の国々に柔軟にアプローチし、集団安全保障体制を構築する]

安全保障面における FOIP 推進の最大の障壁は、FOIP が「対中包囲網」であるという認識が少なからず浸透していることである。その要因としては、FOIP の中核の1つである日米豪印の戦略対話(QUAD)において、基本的な価値観を共有すると同時に、台頭する中国への強い警戒感が示されていることが挙げられる。その為、FOIP への関与を深めることによ

² JICA、ODA 見える化サイト、「マタバリ港開発事業(第一期)」、2021年1月15日閲覧、<https://www.jica.go.jp/oda/project/BD-P105/index.html>

³ JICA、ODA 見える化サイト、「ナミベ港改修計画」、2021年1月15日閲覧、<https://www.jica.go.jp/oda/project/1260200/index.html>

り中国からの反発を招き、米中との関係のバランスを保てなくなることに懸念を抱く国は少なくない。

特に、対中経済依存度が高いASEAN諸国は中国との関係悪化を危惧し、FOIPへの全面的な支持を表明するまでには至っていない。具体的に、2018年にシンガポールのリー・シェンロン首相は「対立するブロックが形成されることや、国がどちらかの陣営を選ばないといけない状況は望ましくない」と述べ、関与に慎重な姿勢を示している。⁴FOIPの集団安全保障体制を拡大していくには、日本がASEANを始めとする、同様の懸念を抱くインド太平洋地域内の国々を説得し、支持を取り付ける必要がある。

この懸念を緩和する為に、まず日本としてはFOIPの安全保障連携が「シーレーンの安定確保、災害支援、テロ対策」といった、域内国が共有する課題への対処を主な目的とした協調戦略であることのアピールに注力すべきである。FOIPが「開かれた包摂的な構想」であることを強調し、機材の融通や人材育成といった緩やかな連携を求めることにより、域内国が抱える中国による反発の懸念を和らげ、支持を得ることは十分に可能である。

しかし、年々海洋進出を強める中国が現実的な脅威である今、上述の対応のみでは短期的な抑止力に不安が残る。そこで、基本的な価値観を共有する友好国であり、インド太平洋地域への関与に関心を示しているドイツ、イギリス、フランスといった域外国に対しても緊密な連携を求め、中国へのけん制を強化していくべきである。既に上記の3国はインド太平洋地域への艦艇派遣の意向を示しているため、日本はこれらの国々との結束を深めるのみならず、多国間連携を取りまとめ、集団安全保障体制の構築を主導すべきである。

[3. インドとの関係を強化し、補完性の高い連携を深化させる]

経済、そして安全保障の両面から、インドとの連携をより強固にすべきである。インドのモディ首相は強い指導力を発揮し、将来的にインドを世界の大国にするという目標を掲げているが、国内外で複数の課題に直面している。外交面では、2020年6月に国境での軍事衝突が起きるほどに激化した、中国との対立が挙げられる。また、RCEPからの離脱を表明し、多国間経済連携の拡大を未だ実現できずにいる。そして国内では、財政が引き続き脆弱であり、インフラ整備の遅れが成長の足かせとなっている。このような深刻な課題に直面しているインドだが、世界2位の人口と6位の経済規模を持つ潜在能力は非常に高く、今後の成長が見込まれている。日本がインドとの関係強化を通じて課題の解決に貢献することができれば、インド太平洋地域の平和と繁栄への大きな原動力となることが期待できる。

安全保障面では、両国間で既に物品や役務の相互提供を定めるACSAが2020年に署名

⁴ Murray, Lisa “Don’t make countries choose sides, says Singapore PM Lee Hsien Loong” *Financial Review*, Mar 15, 2018 <https://www.afr.com/world/dont-make-countries-choose-sides-says-singapore-pm-lee-hsien-loong-20180314-h0xgr4>

されている。⁵ 今後はより一層 2 国間や QUAD 間での連携を強め、インド太平洋地域の海洋秩序構築に向けて、実効性の高い取り組みを推進すべきである。

また経済面では、日印経済の補完性の高さをより活かすべきである。インド経済の特徴として、Google を始めとする多数の世界的 IT 企業の CEO を輩出しているデジタル大国である一方、インフラや製造業等のハード面で脆弱性を抱えることが挙げられる。即ち、世界トップレベルのインフラや製造業を誇る一方で、デジタル分野では後れを取っている日本経済との補完性が非常に高い。日印間では、2018 年にデジタル分野でのパートナーシップ協定⁶が既に結ばれているが、今後は協定に基づいて具体的な取り組みを進め、官民共同で経済連携を深めていくべきである。

3. おわりに

冒頭で述べたように、今回の新型コロナウイルスにより、国際秩序は深刻且つ複雑な危機に瀕している。また、その根幹にある米中対立は中長期的に継続していくと考えられ、今後更なる混乱を引き起こすことが見込まれる。激しく変化する世界情勢の中で、日本は「自由で開かれたインド太平洋構想」を長期的なビジョンとして掲げ、米中を含んだ多国間協調をこれまで以上に推進していくべきである。リーダー不在のポストコロナ時代であるからこそ、我が国がこれまで発揮できずにいた国際社会でのリーダーシップを発揮し、国際協調の再構築を主導していくことを大いに期待している。

⁵ 外務省、報道発表、「日・インド物品役務相互提供協定(日印 ACSA)の署名」、2021 年 1 月 15 日閲覧、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008742.html

⁶ 経済産業省、「日印デジタル・パートナーシップに合意しました」、2021 年 1 月 15 日閲覧、<https://www.meti.go.jp/press/2018/10/20181029004/20181029004.html>

[参考資料]

Eurasia Group, GZERO Summit, “GZERO Summit on Post-COVID Geopolitics”, 2020 年 12 月 20 日閲覧、<https://www.gzerosummit.com/video>

JICA、ODA 見える化サイト、「ナミベ港改修計画」、2021 年 1 月 15 日閲覧、
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1260200/index.html>

JICA、ODA 見える化サイト、「マタバリ港開発事業（第一期）」、2021 年 1 月 15 日閲覧、
<https://www.jica.go.jp/oda/project/BD-P105/index.html>

Murray, Lisa “Don’t make countries choose sides, says Singapore PM Lee Hsien Loong”
Financial Review, Mar 15, 2018 <https://www.afr.com/world/dont-make-countries-choose-sides-says-singapore-pm-lee-hsien-loong-20180314-h0xgr4>

Nye, Joseph 著 村井浩紀訳 「アメリカの世紀は終わらない」 日本経済新聞出版、2015 年

川島真、森聡編、「アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序」、東京大学出版会、2020 年

外務省、外交青書 2020、巻頭特集、「自由で開かれたインド太平洋」、2020 年 1 月 14 日
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2020/html/tokushu1_04.html

外務省、報道発表、「日・インド物品役務相互提供協定(日印 ACSA)の署名」、2021 年 1 月 14 日
閲覧、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008742.html

経済産業省、「日印デジタル・パートナーシップに合意しました」、2021 年 1 月 14 日
閲覧、<https://www.meti.go.jp/press/2018/10/20181029004/20181029004.html>

笹川平和財団、『「自由で開かれたインド太平洋戦略」と ASEAN 不安と期待』、2021 年 1 月 14 日
閲覧、<https://www.spf.org/iina/articles/shoji-southeastasia-foips.html>